



令和7年8月27日 発行

志布志版

第78号

みんなの市議会だより



陣岳から志布志湾を望む

6月
定例会



カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。



マチイロ



陳情2件を採択、1件を不採択	3
一般会計補正予算(第2～3号)	4
政務活動費の公表	7
9議員が一般質問	9

6月定例会

多世代交流施設整備工事が 始まります

6月19日(木)の予算常任委員会

令和7年 第2回(6月)定例会

令和7年第2回定例会が6月13日から6月27日までの15日間開催されました。
マイナンバー条例の一部改正、一般会計補正予算など14件の議案が審議されました。
陳情2件は、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出しました。
一般質問は、9人の議員が有害鳥獣対策、防犯施策、環境行政等についてたどしました。

本議会での質疑応答

**専決処分の承認
(国民健康保険税条例
の一部改正)**

地方税法施行令等の一部改正により専決処分した条例について、承認を求めるもの

限度額引上げの影響は

Q 国民健康保険税課税額のうち、基礎課税額と後期高齢者支援金等分の課税限度額が引き上がることによる影響は。

15世帯に影響の見込み

A 令和6年度の実績で試算すると、課税限度額世帯が5世帯減り、58万円の増収となる。また、後期高齢者支援金等分は、課税限度額世帯が10世帯減り、84万円の増収となり、合計で142万円の増収となる。

【反対討論】

国民健康保険に加入している方々は、大変な思いで国民健康保険税を納めているのが実情である。令和5年度の決算でも1

億円を超える収入未済という現実がある。

国の省令等が変わったからそれに準じて毎年限度額を引き上げていくということだけでは、国保加入者の負担軽減にはならないとの思いで、上げには反対である。

小園義行議員

工事請負契約の締結

契約の内容

多世代交流施設整備工事(建築工事1工区)を条件付一般競争入札により、3億7730万円で契約するもの。

予定価格と落札率は

Q 予定価格は、いくらだったのか。また、落札率は、何%だったのか。

A 3億7796万円、99.8%である

A 予定価格は税込みで3億7796万円、落札率は99.8%である。

**令和7年度一般会計
補正予算(第3号)**

定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業、物価高騰対応重点支援商品券発行事業等に要する経費を補正するもの

財源振替の詳細は

Q 物価高騰対応重点支援商品券発行事業におけるふるさと志基金46万3000円の財源振替の詳細は。

過充当となるため、財源振替を行った

A デジタル化推進事業分に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当した場合、過充当となるため、物価高騰対応重点支援商品券発行事業でその分の財源振替を行った。

陳情

特認校におけるスクール
タクシー廃止方針の再考
について（令和6年陳情
第12号）

継続審査になってから保
護者等との話し合いはな
かったのか

Q 陳情が継続審査に
なってから小学校
のPTA役員や保護者との
話し合いはなかったのか。

丁寧の説明していきたい

A 令和4年度にスクー
ルタクシー廃止の方
針を決定してから、保護
者に対し毎年定期的に説
明を行っており、今年も教
育長が学校運営協議会で
話をしている。今後も、保
護者の要望に応じて丁寧
に説明していきたい。

【委員会での反対討論】

本陳情は、陳情者の一
方的な意見に見受けられ
陳情書に、「スクールタ
クシーを利用している人
だけに現金を支給する行
為」という誤った表現も
ある。田之浦小学校・森

山小学校では、次のス
テップに向けて建設的な
協議が進められているこ
とから、反対の立場であ
る。以上のことから、不
採択とすべきである。

起立採決の結果

不採択

ゆたかな学びの実現・教
職員定数改善、義務教育
費国庫負担制度の負担率
の引上げをはかるための
2026年度政府予算に
係る意見書採択の陳情に
ついて（陳情第3号）

現状について

Q 特別支援学級籍の
子どもを交流学級
でも在籍児童生徒数とし
てカウントしない現状に
ついては。

国・県の負担は増える

A 定数が増えるとい
うことは、教職員を
それだけ配置しないとい
けないということであり
国および県の負担は増え
ていくと思われる。

【委員会での賛成討論】

本陳情は、国に対して、
義務教育費国庫負担を引
き上げてほしいというも
のである。本県において
は、約170億円を負担
している。

複式学級の解消や特別
支援学級の子どもたちを
在籍児童生徒数としてカ
ウントするということを
求めており、また、教育
の機会均等と水準の維持
向上を図るために地方財
政を確保してほしいとい
う内容で、県、教職員お
よび子どもたちに寄り
添った形となっており、
本陳情については、採択
すべきである。

陳情を採択し、
国へ意見書を提出

「カリキュラム・オー
バーロード」の改善を求
める意見書採択の陳情に
ついて（陳情第4号）

担任の未配置校があるの
か

Q 市内21の小・中学
校において、担任
が配置されていない学校

があるのか。

担任は、全校配置され
ている

A 担任については、全
校配置されている
が、加配教職員が未配置
の学校は、3校ある。

ゆとり教育に戻すとい
うことが

Q 陳情書にある「次
期学習指導要領の
内容を精選し、標準授業
時数を削減する」という
表現は、ゆとり教育に戻
すということか。

ゆとり教育の再現ではな
い

A ゆとり教育の再現
ではなく、本当に学
ばなければならぬ内容
を選びすぐてほしいと
いう意見と思われる。

【委員会での賛成討論】

本陳情は、様々な学校
の課題に対し、本市にも
大きく関わる教職員未配
置の問題等も書かれてい
る。子どもたちの豊かな
学びの保障や教職員の働
き方改革に大きく関わる
内容として、十分に理解

する。さらに、子どもた
ちの学びの多様性も増え、
教育課程の改善について
も、十分に行っていくこ
とが大切なことであると
の考えから、本陳情につ
いては、採択すべきであ
る。

陳情を採択し、
国へ意見書を提出

他市町村からの
行政視察
4月～7月
北海道石狩市
チョイソコしじし



• 学びの多様化学校整備工事 • 伊崎田学園改修工事 **着工**

令和7年6月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算は、第2～3号補正で、学びの多様化学校整備事業など5億2,900万1千円を追加し、予算総額は、303億5,022万1千円となりました。

定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業 6,982万6千円	地域小児医療創生学講座の支援に係る寄附金 1,000万円
令和6年度に実施した定額減税及び調整給付に当たり、令和6年分所得税額および定額減税が確定した後に、本来給付すべき額が調整給付金の額を上回った方に対して、その差額を支給するもの	地域の小児医療を創生し、小児科学分野において人材を確保するとともに、地域医療の充実に向けた取り組みに対する寄附を行うもの
学びの多様化学校整備事業 2億5,281万6千円	小学校施設改修事業(伊崎田学園) 8,906万2千円
令和8年4月開校予定の学びの多様化学校の施設整備ならびに物品購入およびネットワーク等の環境整備を行うもの	令和8年度から伊崎田学園を施設一体型の小中一貫校とするため、伊崎田小学校の既存校舎等を改修するもの

予算常任委員会

一般会計補正予算(第2号)

有害鳥獣捕獲事業の制限は

Q 今年度補助金の交付を受けた場合、来年度は申請ができないといった制限があるのか。

A 今年度交付を受けた場合も、来年度の申請が可能である。ただし、1人当たりの限度額を年間10万円としている。

介護扶助に関する項目の変更

Q 10月からの生活保護基準改定等の詳細については。

A 近年の物価高騰等の経済情勢を考慮し、日常の生活費に充てられる生活扶助における特例加算が月額500円増額されることと高齢者の生活保護世帯が増加していることから、令和8年4月から福祉事務所が国や

県に報告する調査書の項目のうち、介護扶助に関する項目を変更するものである。

寄附の期間の根拠は

Q 地域小児医療創生学講座の支援に係る寄附の期間を5年間とした理由は。

A 市の小児科開設支援事業補助金の交付要件として、開設後、継続して10年以上診療する見込みがあることとなっているが、鹿児島大学の寄附講座に関する規則において、寄附期間は、原則2年以上5年以下となっており、鹿児島大学と協議の結果、最長の5年間としたところである。

工事発注のスケジュール

Q 小学校施設改修事業について、伊崎田学園を施設一体型の小中一貫校として令和8年度に開校するとしているが、業者が対応できる工事発注のスケジュールとなる

ているのか。

A 7月に改修工事等の入札を行う予定である。改修工事等のスケジュールとしては、工区を3つに分け、夏休みに1工区、冬休みに2工区とし、令和8年1月に3工区を実施し、平準化を図る。

債務負担行為(予算は単年度で完結するのが原則だが、1つの事業や事務が単年度で終了せず、後の年度においても支出をしなければならない場合には、あらかじめ後の年度の債務を約束することを予算で決めておくこと)

補正の内容

地域小児医療創生学講座の支援に係る寄附金に対し、限度額を4千万円と定めるもの。(令和8年度から令和11年度まで)

総務常任委員会

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正

住登外者情報ほどのくらいか

Q 基幹業務システムの標準化に伴い、住登外者宛番号管理機能が共通機能として設けられることになったものだが、本市における住登外者情報はどのくらいか。

A 本市の基幹システムに登録されている住登外者情報は、令和7年5月1日現在で、6万8217件となっている。

法律における「必要な限度」とは

Q 法律では、「個人情報」を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができると明記されているが、「必

要な限度」という部分についてどのように捉えているか。

A 本市における個人番号の利用範囲については、本条例の別表に規定されているが、今後、内容の再確認を行い、他にも独自利用事務とすることが必要なものがあれば条項を設けたい。

基幹業務システムの標準化とは

住民基本台帳、地方税等を管理する基幹業務システムについては、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律および地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づき、令和7年度末までに標準化基準に適合したシステムへの移行を進めているもの。

住登外者とは

住登外者とは、本市の住民基本台帳に登録されていない人で、本市の課税、給付などの対象となる人をいう。

文教厚生常任委員会

議案はありませんでしたが、陳情3件について、審査を行いました。（3ページを参照）

産業建設常任委員会

土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の廃止

特に、質疑・討論はありませんでした。

市議会へようこそ

社会科見学で議場を見学しました



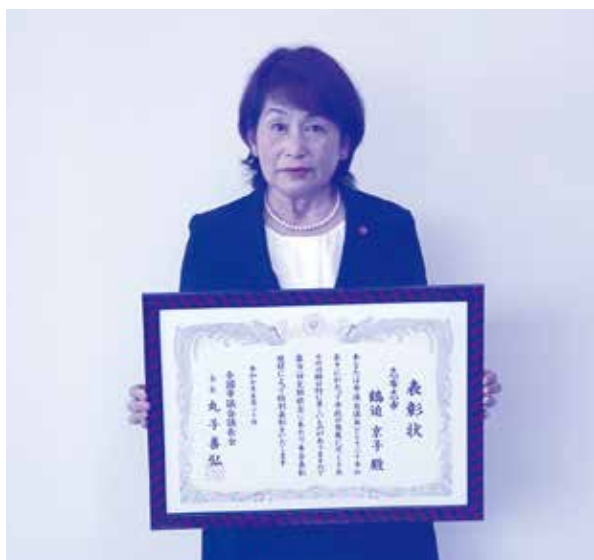
原田小学校6年生の皆さん



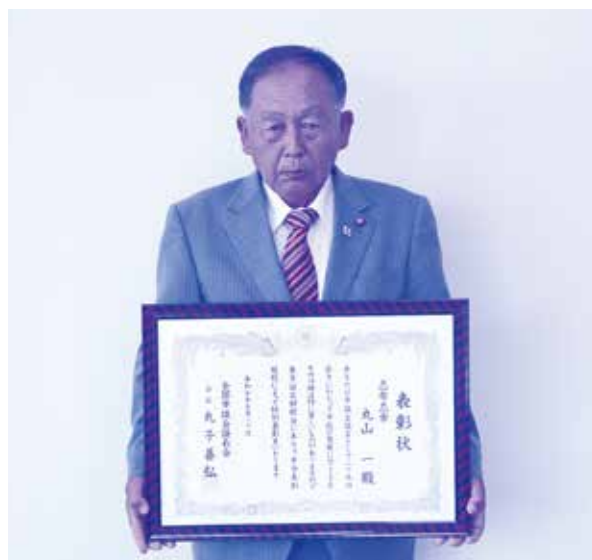
蓬原小学校6年生の皆さん

議 員 表 彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として4人が表彰され、6月定例会で伝達が行われました。



20年以上特別表彰
鶴迫 京子 議員



20年以上特別表彰
丸山 一 議員



15年以上一般表彰
平野 栄作 議員



20年以上特別表彰
玉垣 大二郎 議員

令和6年度 政務活動費を公表します

○政務活動費とは

政務活動費は、市民の声を市政に反映させる活動および福祉の増進を図るための調査・研究活動に対して、申請のあった議員または会派（所属議員数）1人当たり月額 15,000 円が交付されます。年度ごとに残余金が発生した場合は返還します。

○収支報告書等の閲覧

・収支報告書、領収書等の写しは、ホームページおよび議会図書室（志布志庁舎5階）で公開しています。

単位：円

会派または 議員名	こころざし 志みらい	青山 浩二	八代 誠	小野 広嗣	西江園 明
人数	5人※	1人	1人	1人	1人
収入					
政務活動費等	900,000	180,000	180,000	180,000	180,000
支出					
調査研修費	500,695	108,388	108,388	82,073	108,388
研修費	5,552	1,112	1,112		1,112
要請・陳情活動費	330,105	66,014	66,014		66,014
資料作成費					
合 計	836,352	175,514	175,514	82,073	175,514
返還額(収入－支出)	63,648	4,486	4,486	97,927	4,486

※野村 広志、桧山 晋司、市ヶ谷 孝、丸山 一、玉垣 大二郎

会派または 議員名	南 利尋	平野 栄作	小辻 一海	東 宏二	持留 忠義
人数	1人	1人	1人	1人	1人
収入					
政務活動費等	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
支出					
調査研修費	82,071	69,633	82,071	82,071	82,071
研修費		1,112			
要請・陳情活動費		66,014			
資料作成費					
合 計	82,071	136,759	82,071	82,071	82,071
返還額(収入－支出)	97,929	43,241	97,929	97,929	97,929

○政務活動費の支出のなかった議員は、掲載していません。

令和 7 年第 2 回定例会に提案された議案と結果

◎全会一致で可決されたもの

議案番号	議 案 名	議決結果
報告 2	繰越明許費繰越計算書について	—
報告 3	農業集落排水事業会計予算繰越計算書について	—
承認 3	専決処分の承認を求めることについて（志布志市税条例の一部を改正する条例の制定について）	◎
承認 4	専決処分の承認を求めることについて（志布志市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	◎
承認 5	専決処分の承認を求めることについて（志布志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	賛成多数
承認 6	専決処分の承認を求めることについて（令和 6 年度志布志市一般会計補正予算（第 12 号））	◎
35	志布志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
36	志布志市税条例の一部を改正する条例の制定について	◎
37	志布志市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例の制定について	◎
38	令和 7 年度志布志市一般会計補正予算（第 2 号）	◎
39	志布志市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
40	志布志市議会議員及び志布志市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
41	工事請負契約の締結について	◎
42	令和 7 年度志布志市一般会計補正予算（第 3 号）	◎
令和 6 年 陳情 10	母（王乖彦（おうかいげん））が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情	継続審査
令和 6 年 陳情 11	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情	継続審査
令和 6 年 陳情 12	特認校におけるスクールタクシー廃止方針の再考について	不採択
陳情 3	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度の負担率の引上げをはかるための、2026 年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	採択
陳情 4	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情について	採択
発議 6	豊かな学びの実現・教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度の負担率の引上げに係る意見書について	◎
発議 7	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書について	◎

賛否が分かれた議案

○賛成 × 反対 - 欠席・棄権

議案番号	議 案 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		永田 梓	栢山 晋司	稲付 洋平	隈元香穂子	南 利尋	市ヶ谷 孝	青山 浩二	野村 広志	八代 誠	小辻 一海	持留 忠義	平野 栄作	西江園 明	丸山 一	玉垣大二郎	鶴迫 京子	小野 広嗣	東 宏二	小園 義行	福重 彰史
承認 5	志布志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	※議長は表決に参加しない。



▲動画
視聴

小野 議員

公約の達成状況と、市長選出馬は

▶ 達成率93%、3期目に出馬する

小野広嗣議員 市長の任期は、既に2期目の最終年度を迎えている。市長は、本会議場で多岐にわたる自身の政策や思いを語っているが、これまでの市政運営の総括、公約等の達成状況と、3期目となる次期市長選挙出馬への考えは。

市長 1期目に取り組んだ本庁舎移転等の実績を基に、2期目は、市民と8つの政策ビジョンについて約束し、現時点で達成率93%という成果を得ている。

残る課題を確実にやり遂げ、これまで築いてきた流れを止めることなく、次の段階へとつなげていく責任があると強く感じている。その強い思いから、来年2月に行われる市長選挙に3期目の出馬を決意した。

「動く市役所」の取り組みは

問 茨城県笠間市では、「動く市役所」として、公民館での定期集会と合わせて移動販売車と同時運行をする取り組みを試



次期市長選挙への出馬は？

験的に実施し、地域の住民が地域活動の場で買物と行政相談もできる、分野横断的に行える機会を創出することで、住民の利便性向上と地域コミュニティの交流の場づくりを推進している。このような取り組みも今後は大切になるのではないかと。

「行かない窓口」の取り組みを

市長 「書かない窓口」の次の段階として、「行かない窓口」の取り組みを考えている。市民が市役所に来なくても対応できるように体制づくりと、業務効率化・働き方改革も含めて行政の効率化、市民サービスの向上、両面併せて対応していく。

「こども用品のリユースを」

問 千葉県多古町の取り組みとして、「こども用品リユース広場」がある。不要になった子供服やおもちゃ、あるいは制服やランドセルなど、リユースショップで扱えないものを必要とする誰かに使ってもらう橋渡しのサービスである。オンラインでの登録が可能で、大変利用しやすいとなっている。

本市も本年からスタートしたこども子育て課や民間との共同で、このような取り組みができないか。

関わり方を調査研究する

市長 現在、本市においても不要品のリユースに取り組んでいる。子育て支援センター「はぐくみランド」や各学校のPTAでの取り組みなど、様々な活動がある中で、こども子育て課としてどのような関わりを持つていくことができるのか調査研究していく。

給水スポットの設置を

問 2050年までのゼロカーボンシティの実現に向けて、マイボトル利用の推進と給水スポットを運動施設や公共施設に積極的に設置している自治体が増えている。

本市も、SDGsの観点や熱中症予防対策、安全で高品質な水道水の活用促進にもつながることから、給水スポットを公共施設等へ設置できないか。

調査研究し検討する

市長 給水スポットの設置やマイボトル利用などの取り組みを並行して進めることで、環境と健康の両方を守ることができる手段の1つと考える。

プラスチックごみ削減の推進や熱中症対策の観点から、連携協定を結んでいる自治体もあるので、調査研究して検討する。

「プラスチックごみゼロ宣言」を

問 全国の自治体で、プラスチックごみゼロ宣言

がなされ、行政や地域住民、企業団体などが団結して環境問題に取り組む機運が高まっている。本市も「プラスチックごみゼロ宣言」を行い、環境問題に積極的に取り組む姿勢を明確に示してはどうか。

他自治体を調査研究する

市民環境課長 プラスチックごみゼロ宣言については、他自治体等を調査研究していく。

GIGAスクール第2期に対する思いは

問 教育長のGIGAスクール構想第2期に対する思いは。

教職員も子どもと共に学ぶ

教育長 教職員も子どもと共にICTのより良い活用について学びながら、多様な人々と協働し、社会的変化や課題を自分事として乗り越え、持続可能な社会のつくり手となる人材を共に育成することが重要と認識している。



野村 議員



動画
視聴

サル被害についての対策は

▼引き続き根気強く実施する

検討したい

市長 現在、街灯には、市が管理する街路灯、地域コミュニティ協議会や各自治会が管理する防犯街灯があり、共に生活インフラには欠かせないものである。街路灯と防犯街灯のすみ分けや維持管理をどのように行うべきか検討していきたい。

浸透していなかった

例えば、防犯街灯の更新や修繕を市で一括管理することや、防犯街灯維持管理助成金を自治会活性化補助金のメニューの1つにするなど、今後、調査研究したい。

75・78%

危機管理監 令和6年度末で75・78%である。

LED化を100%に

問 2027年度までに蛍光灯の製造が終了する。総務課と建設課で管理している防犯街灯と街路灯については、2027年度までにLED化を100%にする考えでよいのか。

逐次対応していく

建設課長 総務課と同様に、LED化に向けて逐次対応していく。

周知は進んでいるか

問 防犯街灯維持管理助成金が昨年度までの1700円から1000円に

管理母体の変更は

問 防犯街灯の管理母体を現在の自治会から地域コミュニティ協議会に変更して、市内全域で統一する考えはないか。



電柵によるサル対策

野村広志議員 最近、特にサルの出没情報が頻繁に聞かれ、実際に家庭菜園や農園にも被害が及んでいる。サル対策は、猟友会でも対応に大変苦慮しているが、その対策について、どのように考えているのか。

農政畜産課長 昨年度から、松山地域においてサルが群れで出没することが確認されている。

市の対応として、被害箇所への箱わなの設置や、ロケット花火・爆竹での追い払いを実施している。対策としては、餌場への侵入時の追い払いを中心に、引き続き根気強く実施していく。

通学路にも出没

問 サルが通学路にも出没しているが、学校での

注意喚起等、子どもたちの安全確保について、どのように考えているのか。

情報共有を図る

教育長 サルの出没は、教育委員会も報告を受けている。農政畜産課と連携し、より安全な状況がつかれるように、地域の方々の見守りも含めてお願いをしている。今後も引き続き登下校時や日常的に子どもたちが外で遊んでいるときの安全性の確保について、関係機関と十分に連携を取りながら、情報の共有化も含めて対応したい。

ロケッティズムへの取り組みを

問 国土交通省観光庁が所管するロケッティズム事業について、持続的な

関係者と意見交換する

市長 市の観光振興については、関係者との合意形成に基づく政策実行を基本としている。ロケッティズムの推進に当たっては、地元関係団体との密な連携が必要とされることから、今後、関係者と意見交換を行いながら議論していきたい。

防犯街灯LED転換率は

問 防犯街灯のLEDへの転換の補助事業があったが、現在のLEDへの転換率は。



▲動画
視聴

西江園議員

自治会の防犯街灯、大幅な補助金削減の経緯は

▶ LED化による電気料金の負担軽減に伴う

西江園明議員 本市は、公民館制度を地域コミュニティ協議会に変えることで、地域を活性化し、自治会への加入促進を図ることを目標にしていると説明してきた。一方で、今年度自治会への防犯街灯の補助金を大幅に削減したその経緯は。

市長 防犯街灯のLED化による電気料金の負担軽減に伴い、助成額の見直しを行った。

補正予算を組む考えは

問 予算削減した額は、約180万円である。今後、補正予算を組んで元に戻す考えは。

協議・検討したい

市長 現在、補助金の管理は総務課とコミュニティ推進課で所管している。電気代について地域コミュニティ協議会の運用費として入れ込むかどうかなど、今後、内部で協議・検討したい。



市道にある自治会管理の街灯

衛生自治会への報奨金をもっと増やすべきでは

問 市から衛生自治会に支給される報奨金は、合併後20年間見直しが行われていない。分別した資源ごみを売却した益金も約3000万円あり、一般会計に繰り入れている。もう少し報奨金を増やすべきでないか。

内部で協議する

市長 自治会への支援の仕方、衛生自治会への報奨金の額については、内部で十分協議していく。



自治会内のごみステーション

集落道等整備事業の今後の見込みは

問 集落道等整備事業は、市民から非常に喜ばれている事業であるが今後、財源の関係から整備の見通しが立たないとの話を聞いた。今後も今までどおり取り組むべきでないか。

今後必要な事業として取り組む

市長 集落道等整備事業は、地域の生活環境の改善を図ることを目的としており、今後も必要な事業として取り組むべきと考えている。

物品は市内業者から購入しているか

問 市が購入する物品は、市内の店舗や企業から調達することで、税収や雇用に繋がると思うが、メーカーや大型店から購入するようなことはないか。

市内事業者の選定を徹底する

市長 安いからというだけでなく、市内事業者を大前提に選定することを徹底する。

学校にもお願いする

教育長 市内業者から優先的に購入するようにし、それぞれの学校にも再度お願いする。

会計年度任用職員を人事異動させるメリットは

問 最近始まった会計年度任用職員の人事異動のメリットは。

職員同様のメリットがある

市長 人事異動を行う理由は、組織の活性化、労働意欲低下の解消、適材適所の人員配置のさらなる推進、業務の透明性を保つなどのメリットがある。会計年度任用職員についても同じ職種同士で人事異動を行うことで、同様のメリットがあると考えている。



八代 議員



動画
視聴

孤立化のおそれがある集落は

7集落が可能性あり

があると考えている。今後、総合的に判断しながら調査研究していく。

福祉避難所の周知を

問 市民に対し、災害時の福祉避難所の存在を広く丁寧に周知する必要があると考えているが。

さらに周知を図りたい

市長 市総合防災マップや市ホームページ、広報等で周知してきた。福祉避難所の利用・運営と併せて、今後さらなる周知を図っていききたい。

11月20日頃納車予定

スターリンクとは、アメリカ合衆国の民間企業スペースX社が開発した衛星インターネットサービス。

1つと考えており、引き続き調査研究していく。

トイレカー導入時期は

問 県の地域防災計画の主な見直しの1つが避難所の管理運営である。「トイレカー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努める」との記述が追加された。

市の「トイレカー導入補助事業」において、市内法人が導入する台数、仕様、規格及び現時点での契約関係の進捗状況や導入予定の時期は。

防災センターの必要性は

問 防災機能を充実させるために新たな防災センターが必要であると考えているが。

必要と考えている

市長 備蓄品倉庫等を兼ね備えた防災機能拠点となる施設を整備する必要

援体制についての考え方は。

マニュアルを策定し対応

市長 今後策定予定の「志布志市孤立化集落対策マニュアル」に基づいて、通信手段の確保や情報収集体制等の整備を図りながら、被害状況の早期把握や住民の救出・救助等の災害対策を迅速に実施できる体制づくりが必要であると考えている。孤立化するおそれのある集落や防災関係機関とも連携し、地域住民の安全確保に努める。

「スターリンク」導入は

市長 県が示す状況調査実施要綱に基づき、2018年漁業センサス・2020年農林業センサスの統計データを活用し、孤立する可能性がある集落を抽出した結果、7集落が孤立する可能性がある。

7集落への支援体制は

問 7集落への市の支

問 県の地域防災計画の見直しでは、能登半島地震を踏まえた修正として、「通信が途絶している地域で、衛星通信を活用し

たインターネット機器の整備を推進する。」と記述が追加された。能登半島地震では、「スターリンク」が活用され、県内では、昨年、瀬戸内町が移動式の接続サービスを開始した。県も今年度、人が運べる可搬式の「スターリンク」を導入予定である。

市でも、「スターリンク」を調査研究し導入を検討してはどうか。

引き続き調査研究する

市長 「スターリンク」の活用について調査研究を進めているところである。本年4月には、実際の機器を志布志庁舎屋上に設置し、デモンストラクションを行った。

衛星通信ネットワークについては、孤立した集落との重要な連絡手段の



隈元 議員



▲動画
視聴

ボルベリアダグリの現状評価は

▶ 収支改善に向けて取り組み続けている

隈元香穂子議員 国民宿舎ボルベリアダグリは、現在の指定管理者になり、20年に及ぶ指定管理期間の中、2年以上が経過したが、現状をどのように評価しているのか。

市長 従業員の確保やグループ内での人員体制、支援体制によりサービスの向上に努め、利用者から概ね高い評価を受けている。経営状況については、令和5年度は約5600万円の赤字、令和6年度は売り上げが伸びたものの、物価高騰、人手不足、人件費高騰により経費が膨らみ、約3700万円の赤字となった。総合的に判断して、大変厳しい状況であるが、収支改善に向けた取り組みを続けていることを評価している。今後も、指定管理者と共に売り上げ増加の取り組みを行っていききたい。

ボルベリアダグリの目標設定は

問 静岡県掛川市にある掛川城の指定管理期間も

10年間と長い契約期間であるが、長期契約を結ぶ代わりに、明確な成果目標と市民への還元策が設定されている。国民宿舎ボルベリアダグリには、どのような目標が掲げられているのか。

収支の改善を目指す

シテイセールス課長 事業計画書における数値的な目標としては、年間約690万円の黒字見込みとしている。また、企業努力により、年に2%から3%の収入の増加、収支の改善を目指すという計画が出されている。

チェックの周期は

問 目標達成状況は、どのくらいの周期でチェックしているのか。

毎月確認している

シテイセールス課長 毎月状況確認をし、年に1回実績報告書等でも確認している。

入浴料値上げ等は、市民サービス後退につながるのでは

問 市民から「入浴料が値上がりした上に利用時間も短縮され、顧客満足度の向上が望めるのか。」という話を聞いた。

実質的に多くの市民の利用機会が奪われることで、市民サービスの後退につながるのではないのか。

回数券の導入で負担を減らしている

市長 お客様アンケートや温泉の宿泊外利用者の時間別利用状況等のデータを基に協議した結果、施設の継続運営のために入浴料の値上げ等が必要であると判断した。また、日常的に利用する方の回数券を導入し、購入すれば1回当たり550円に



収支の改善を目指す
国民宿舎ボルベリアダグリ

なる。

使用済み紙おむつ専用ごみ袋を無料化できないか

問 使用済み紙おむつは、資源ごみとして専用の袋に入れて各家庭から出している。他のごみ袋と同様に有料であるが、無料化の検討はできないのか。

単価の引き下げを検討したい

市長 子育て世帯や介護世帯の負担軽減を目的に100円に料金を設定しているが、単価の引き下げを検討したい。

無料化に向けての値下げと考えるもよいのか

問 リサイクル事業は、市民の協力なしには成立しない。協力する市民への感謝の形として使用済み紙おむつ専用ごみ袋の無料化が望ましいが、これは、無料化に向かうための値下げと考えるも良いか。

価格を抑えていく

市長 無料化とまではいかないが、価格を抑えていくという考え方である。



使用済み紙おむつ専用ごみ袋購入の負担軽減を

このほかに
・産前産後のケア
について質問した。



栂山 議員



動画
視聴

ボルベリアダグリの施設状況は

高評価だが、修繕等が年々増加

栂山晋司議員 国民宿舎ボルベリアダグリの施設状況は、利用者にとって快適な設備環境と思えないが、市長の見解を問う。

市長 インターネット上の評価を確認したところ、景観、食事、温泉、コストパフォーマンスは、高い評価である。しかし、指定管理者が直接頂いたアンケートでは、客室やレストランの劣化や汚れについて意見があった。老朽化が進み、修繕件数も年々増加しており、限られた予算の中で修繕の優先度を設定している。

修繕済みの箇所は

問 レストランの壁の染み、じゅうたんや客室廊下の窓枠の木材がボロボロになっているところを確認しているが、修繕済みの箇所は。

一部修繕済み

シティセールス課長 指定管理者と施設の現状を確認し、じゅうたんは修繕した。現在、順次計画的に客室のトイレ、ユニットバス等の修繕も行っているところである。

理想的な収益構造を

問 国民宿舎ボルベリアダグリは、様々なパンフレット等で紹介され、帰省する方々も選ぶホテルの1つである。リピートされることで、理想的な収益構造につながり、さらに、関係人口の強化ファンづくりにつながる。利用者が志布志のファンになっていただける取り組みを考えているか。

収支改善に向けて取り組む

市長 収益改善に向けて

取り組みをしている。利用者がリピーターになるような施設であるよう、指定管理者と一緒に頑張って対応していきたい。



国民宿舎ボルベリアダグリの壁の染み

PTAの位置付けは

問 本市の一部の学校で、市PTA連絡協議会から脱退し、独自組織を立ち上げようとする動きがある。PTAは、教育委員会においてどのように位置付けられているか。

任意の社会教育団体である

教育長 PTAは、会の

趣旨に賛同する保護者と教職員によって構成され、児童・生徒の健全な育成、生活環境の向上を図ることを目的とし、学校・家庭・地域の連携や協働を進める重要な役割を担う任意の社会教育団体であると認識している。

PTA加入のメリット・デメリットは

問 PTAに加入することのメリット・デメリットは。

保護者同士・教職員間の連携強化の一方、負担感

教育長 PTA活動は、保護者同士の連携が深まることにも、子育てについての学びや情報共有の場が確保できるメリットがある。また、学校の教職員との連携が強化される良さがある。

一方で、会合の出席の

多さや役員を引き受けることを負担と感じている保護者がいるのも事実である。

電動アシスト付き自転車購入助成額の拡充は

問 本市では、就学援助制度の1つとして通学用の自転車購入費の助成を行っているが、電動アシスト付き自転車を購入する場合の助成額の拡充はできないか。

考えていない

市長 電動アシスト付き自転車は、通常の自転車よりスピードが出るため、事故のリスクが高まる可能性があり拡充は考えていない。

教育長

中学生の不慣れた操作でスピードを出し過ぎたり、急な判断を迫られた際や低速時にバランスを崩したりするなど

事故のリスクが高いと捉えていることから、就学援助に係る自転車購入の助成を拡充することは考えていない。

他自治体の事例を把握しているか

問 中学生に対して電動アシスト付き自転車購入の補助を行っている自治体もあるが、把握しているか。

承知している

教育長 1件は承知している。

電動アシスト付き自転車の使用を許可しているか

問 現在、電動アシスト付き自転車の通学使用を許可している本市中学校はあるか。

許可していない

教育長 本市全中学校で許可していない。



通学は安全運転で



南 議員



▲動画
視聴

捕獲報奨金の増額を

▶ 1万8,000円にしたい

南利尋議員 近年、猟友

会の多大な尽力により、イノシシの捕獲頭数が増えている。しかし、今まで以上に個体数は増え続けている。個体数を減らすには、猟友会員を増やし、今まで以上に会員の士気を高めることが必要不可欠である。猟友会員に尋ねると、「民で捕獲した場合、必ず農の修理をしなくてはならない。」とのことである。物価高騰によりその部品も高くなっている状況である。近隣自治体の現状を参考にして捕獲報奨金の増額を図るべきではないか。

市長 各地域猟友会長との協議の中で、近隣自治体の報奨金の現状や捕獲に関する経費について相談があり、見直す方向で検討している。

いつからか

問 いつから増額する考えか。

9月議会で対応

市長 市の最優先事項と考えており、9月議会の補正予算で対応を考えている。

金額は、近隣自治体の状況を踏まえ、駆除活動に係る経費の負担を考慮し、現行の1万2000円から6000円増額し、1万8000円にしたいと考えている。

銃猟免許取得補助制度の検討を

問 銃猟免許取得には、20万円から30万円ほどかかるため取得者が少ないと考える。また、猟友会員の高齢化が進み、銃猟免許取得者が退会している。

湧水町では、新規銃猟免許取得者に対して、経費の10分の9が補助されている。本市でも、銃猟免許取得補助制度を検討すべきではないか。

十分協議したい

市長 捕獲個体のとどめ刺しに銃を必要とする場合があることは認識している。銃猟免許の取得経費と施策の方向性を内部で十分協議し対応していきたい。



捕獲されたイノシシ

ジェットコースターなどアトラクション増設を

問 本市に住む若者や子育て中の方々から、「昔ダグリ岬遊園地にあったジェットコースターやアトラクションを増設してほしい。」との要望がある。ダグリ岬遊園地は、南九州唯一の遊園地である。アトラクションを増設し、オールシーズンの

集客を図るべきではないか。

同じ考えをもっている

市長 全く同じ考えを持っている。概算で約3億円から4億円かかるこのことである。5月末に決定したダグリ岬ベイサイドパーク構想実施計画策定支援業務委託業者は、遊園地を経営しているの、どのような形で取り組めるのか、十分協議していきたい。



南九州唯一の遊園地

経済活動拠点の整備を

問 都城市布志道路の全線開通による経済波及効果を最大限に発揮させるためにも、経済活動拠点の整備を検討すべきではないか。

引き続き検討していきたい

市長 市の将来像を見据えたまちづくりの指針である「第3次志布志市総合振興計画」に基づき、全体の整合性や優先度、財政状況等を踏まえながら慎重に検討していく必要がある。市全体の施策との整合性などを十分に見極めながら、道の駅設置については、引き続き検討していきたい。

このほかに
・スポーツ活動への支援
・ダグリ岬ベイサイドパーク構想の進捗状況について質問した。



永田 議員



動画
視聴

旧ひばりビルのアスベストは

▼全て除去する

今年度までに設置完了予定

教育長 小・中学校の防犯カメラについては、国の特別防犯対策の交付金を活用し、今年度までに全ての学校に設置を完了する予定である。

いたずら被害の対応は

問 市が管理する公衆トイレで、電球が割られるなどのいたずらが発生した際の対応は。

被害届を警察署に提出

建設課長 被害届を警察署に提出し、周りからどういう状況であったかという聞き取りを行う。頻繁に発生する場合には、貸出用の防犯カメラを設置するなど適宜対応していく。

このほかに
・ 合同金婚式
について質問した。

サウンディングとは、事業の初期段階で、民間事業者から意見や提案を収集し、事業の実現可能性や市場性、課題などを把握するための調査手法。



やっちくふるさと村

防犯カメラ設置の進捗は

問 市が管理する公衆トイレと市内小・中学校への防犯カメラ設置を提案した際、「関係機関と連携・検討していく。」とのことであったが、進捗状況は。

引き続き調査研究する

市長 防犯カメラの設置により、犯罪の抑止など一定の効果が期待されることは十分認識している。今後、映像の適正な管理やプライバシーに配慮しながら、近年多様化する犯罪の抑止、対応策の有効な手段として、防犯カメラの設置に向け、引き続き調査研究をする。

市長 庁舎内の関係各課で構成した在り方検討委員会や政策調整会議を開催し、検討を重ねた。サウンディング型市場調査を行った結果、「指定管理であれば検討できる。」と回答した事業者があったので、現在、指定管理者の募集をする準備を進めている。今後、松山地域の交流人口の増加や地域活性化を目指した施設として位置付け、運営を行う。

生時は、垂直避難ができるのか。

高台への避難を

総合政策課長 南海トラフ等の地震による津波到達想定時間は、35分となっていることから、旧ひばりビル自体は、津波避難ビルとして指定されていない。津波到達時間までの間に高台への避難を促す。

やっちくふるさと村の
今後の運営は

問 今年度でやっちくふるさと村の指定管理者の指定期間が満了となる。今後の運営についてどのような協議がされているのか。また、3月に行ったサウンディング調査の結果は。

指定管理者募集の準備を進めている

施設の開設後の維持管理と運営についての考えは。

指定管理者の手法を含め検討

総合政策課長 現在、運営に関心がある民間事業者との間で、どのような運営手法が多世代間の交流や子育て世代への支援に効果的であるかサウンディングを実施し、指定管理者の手法を含め検討している。

災害発生時の避難は

問 3階・4階は、耐荷重の制限がある。津波発

開設後の施設運営は

市長 改修に伴い、事前調査でアスベストの含有が確認されている建材については、法にのっとり適正な処理をし、全て除去する計画である。安全・安心な交流の場が確保されるよう、整備を行う。

問 多世代交流ができる



多世代交流施設として改修予定の旧ひばりビル



▲動画
視聴

小園 議員

国保税、未就学児の均等割軽減は

▶令和8年度から取り組む

小園義行議員 国民健康

保険税の子どもの均等割軽減について、市長は、昨年9月議会で「子育て世帯に寄り添った必要な施策である」と認識している。」と答弁し、税務課長は、「未就学児分の残りの2分の1の軽減額は、149万8500円、未就学児以外の18歳以下の子どもも全てを軽減した場合に、1117万5300円、合計で1267万3800円である。」と答弁している。昨年12月議会でも市長は、「未就学児分については、内部で検討する。」と答弁しているが、その後の対応は。

市長 本市独自の均等割軽減については、国民健康保険の財政状況への影響、軽減に必要な財源の確保など多岐にわたる課題を整理しながら、実現のための具体的な制度設計を協議し、導入に向けて、給付する方法を考えている。
真に必要な子育て支援策として、令和8年度から実施に向けてしっかりと取り組む。

登録状況と利用率は

問 7月で国民健康保険被保険者証の有効期限が終了する。現在のマイナ保険証の登録状況と利用率は、どれくらいになっているか。

登録率80%、利用率42%

健康長寿課長 国民健康保険で、登録率が令和7年4月現在で80%、利用率が令和7年3月現在で42%となっている。

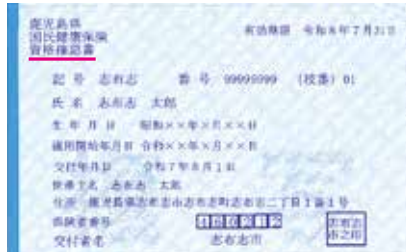
どのように検討したのか

問 以前、「国保加入者全員に資格確認書を送付して、病院の窓口で10割負担が発生しないように検討すべきではないか。」と質問した。市長は、「内部で十分検討する。」と答弁しているが、どのように検討されたのか。

直接病院にお願いする

市長 国から文書が届い

ている。その中に、「資格確認書を被保険者全員に交付するコスト等も考慮すると、全員一律に交付する状況ではないと考えている」とある。10割負担というのを大変懸念しており、直接病院に行つて、また文書等でもしっかりと対応していただくようお願いする。



資格確認書（サンプル）

投票できない人への対応は

問 これから参議院議員選挙、市長選挙、市議会議員選挙等があるが、投票する意思があるにもかかわらず、外出が難しいなどにより投票できない人がいる。そういった人

たちに対する対応は、十分にされているか。

取り組みをした

選挙管理委員会事務局長 障がいを抱える方の投票については、令和6年9月議会において議員からの質問後、選挙管理委員会事務局と関係部局との協議を行った。
同年10月に執行した衆議院議員選挙において、障がいなどで困っている方が周りに支援を求めるためのヘルプカードに関する掲示を各投票所で行った。また、ヘルプカードの有無にかかわらず同様のサポートを行うことができる旨を投票所に掲示し、投票がスムーズにできるように取り組みをしたところである。

巡回投票の取り組みは

問 投票の在り方について、ワゴン車などによる移動式の期日前投票所が要請に応じて施設や自宅に来るといった巡回投票の実施についてはどうか。

検討している

選挙管理委員会事務局長 前回の選挙では、期日前投票の割合が全体の半数を超えたこともあり、これまでの投票の在り方から変化がみられている。巡回投票所や移動式投票所の導入については、投票の機会を拡充するものとして有効な手段と考えているので、導入の検討を行っているところである。



選挙に行こう



これまで表紙を飾っていただいた
市内21の小・中学校を計3回に分けて掲載。

第1弾



第57号



松山小学校



第58号

志布志小学校



第59号

伊崎田学園



第60号

泰野小学校



第61号

香月小学校



第62号

蓬原小学校



第63号

潤ヶ野小学校

物価高騰の続く中、猛暑が続いています。暑さ対策をしっかり取っていただき、まだまだ続く残暑を健康に過ごされることを願っています。今こそ、厳しい経済情勢が続いている中、市の向上を図るために、議員の資質向上を図る、議会一丸となって取り組んで参りたいと考えています。議会だよりを通して、皆様の多くからの意見や要望をいただければ、今までの以上に、議会の活性化が図られ、市民の福祉向上につながると思っています。広報等調査特別委員会では、一人でも多くの方に愛読していただくように企画を考えています。是非、皆様のアイデアをお寄せください。

編集後記

南 利尋

発行責任者

志布志市議会議長 福重 彰史



委員長 隈元香穂子
副委員長 永田 梓
委員 伊山 晋司
稲付 洋平
南 利尋
鶴迫 京子

広報等調査
特別委員会

9月定例会の開催予定

傍聴にお越しください

9月定例会は、9月1日から10月10日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



動画視聴

月	火	水	木	金
9/1 本会議	2 一般質問 14時開会	3 一般質問 14時開会	4 一般質問	5 一般質問
8 委員会	9 委員会	10 委員会	11	12
15 敬老の日	16	17	18	19 本会議
22	23 秋分の日	24 委員会	25 委員会	26 委員会
29 委員会	30	10/1	2	3 委員会
6	7	8	9	10 本会議

本会議・一般質問は、午前10時開会です。